

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計			事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名 成人歯科検診事業			事業番号		011-180	
担当部署名		健康福祉	局	健康	部	健康推進 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現		
			有	取組の方向性	① 健やかな生活習慣の形成				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4		
			有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—			

2	関連計画	堺市歯科口腔保健推進計画、堺市健康増進計画				
3	事業開始年度	平成 8 年度	点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	健康増進法 歯科口腔保健の推進に関する法律、堺市歯科口腔保健推進条例				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	満30歳・35歳・40歳・50歳・60歳・70歳、71歳・72歳・73歳・74歳の堺市民と堺市民で75歳以上の生活保護受給者(令和3年3月末 年齢別人口 114475人・令和3年4月1日付 75歳以上の生活保護受給者7036人)	対象数	121,511		
			単位	人		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	生活習慣の改善への意識を高め、市民主体の健康づくりの実践へ結びつけることにより、市民がいつまでも食べることを楽しめるよう、生涯にわたる口腔の健康を維持することを目的とする。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	疾患の早期発見により、歯科治療における市民の負担を軽減し、また、歯みがき指導を同時に受けることにより、歯周病を予防し、生涯にわたる口腔の健康を維持する。そのために、歯周病や口腔機能に関する検診の機会を提供し、かかりつけ歯科医での定期的な受診につなげる。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	成人歯科検診では、歯周疾患を予防し、歯の喪失を防ぎ、口腔機能を保つため、歯周疾患予防に重点を置いた口腔内診査と、歯みがき指導を行う。検診は、自己負担500円で、市内の協力歯科医院で受診することができる。また、71歳以上の市民には、食べる・話す等の口腔機能の衰えである「オーラルフレイル」の症状が見え始める傾向があることから、口腔機能チェックを含めた歯科検診を、自己負担500円で実施する。				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	一般社団法人堺市歯科医師会、一般社団法人狭山美原歯科医師会				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11 成人歯科検診受診率	%	目標値	2.1	2.1	2.1	2.1
		実績値	1.8	0.9		
		達成率	86%	41%		
当該指標を選定した理由		歯科口腔保健推進計画の目標値でもある、定期的な歯科検診やかかりつけ歯科医を持つ割合の増加を図るため。				
目標値の設定根拠・算出方法		目標値：対象年齢別人口に対する実績値割合（直近3年間で最も高い実績値を採用）で算定 実績値：成人歯科検診受診率				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
12 成人歯科検診受診者数	人	目標値	2,513	2,544	2,409	
		実績値	2,128	1,040		
		達成率	85%	41%		
当該指標を選定した理由		歯科口腔保健推進計画の目標値でもある、定期的な歯科検診やかかりつけ歯科医を持つ割合の増加を図るため。				
目標値の設定根拠・算出方法		目標値：対象年齢別人口に対する実績値割合（直近3年間で最も高い実績値を採用）で算定 実績値：成人歯科検診受診者数(令和元年度より対象年齢71歳～74歳、75歳以上の生活保護受給者を拡充)				

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	成人歯科検診事業	事業番号	011-180
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	15,300	13,513	6,055	6,291	5,978
13 財源内訳					
国支出金	367	450	562	360	575
府支出金					0
市債					0
その他 ()					0
受益者負担金(使用料、手数料等)					0
一般財源	14,933	13,063	5,493	5,931	5,403
14 人件費 (b)	1,490	1,520	1,520	1,520	0
15 年間経費(c)=(a)+(b)	16,790	15,033	7,575	7,811	5,978

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
16 事業費内訳	消耗品費	R3	29	29			
		R4	27	27			
	印刷製本費	R3	207	207			
		R4	159	159			
	通信運搬費	R3	36	36			
		R4	63	63			
	成人歯科検診委託料	R3	6,019	5,659			
		R4	5,729	5,154			
	R3						
	R4						

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
① 受診者数	人	2,128	1,040
② 上記①にかかる年間経費	千円	15,033	7,811
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	7,064	7,511
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>国が示す歯周病検診の対象は40,50,60,70歳であるが、歯周病予防を推進するため、堺市では歯周病を早期に発見するため、30歳35歳を追加して実施している。また、政令市でも先駆的にオーラルフレイルを予防するための口腔機能チェックを含んだ検診を71歳以上の方に実施し、誤嚥性肺炎予防や嚥下機能の低下予防に効果があると考え、健康寿命の延伸に寄与すると考える。財政状況も厳しく受益者負担の観点から令和2年度末で71歳以上の無償化を終了したため、その対象の受診者数は減少となっている。受診勧奨の啓発が必要と考える。</p>
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>歯周病を予防することで早期の歯の喪失を防ぐ。また71歳以上には口腔機能のチェックを行うことでいつまでもおいしく安全に食べることができ、器質的な面と機能的な面からも誤嚥性肺炎の予防にもつなげる検診となっている。それらのことから、健康寿命の延伸や、心身の健康の保持増進、生活の質の向上に重要な役割を果たしている。</p>
----	---